

各 位

平成 21 年 7 月 14 日

会 社 名 東 洋 電 機 製 造 株 式 会 社
(コード番号 6505 東証1部)
代表者氏名 取 締 役 社 長 大 澤 輝 之
問 合 せ 先 執 行 役 員 企 画 部 長 下 高 原 博
(TEL 03-3535-0633)

新中期経営計画「チャレンジアップ プラン」について

東洋電機製造株式会社は、2012年5月期を最終年度とする新中期経営計画「チャレンジアップ プラン」を策定し、本年6月1日からグループをあげて取り組みを開始しました。

1. はじめに

当社グループでは、創立90周年にあたる2009年5月期を最終年度とする中期経営計画「イノベーション90プラン」を実行し、顧客創造とグループ企業価値の増大を目指してまいりました。

「イノベーション90プラン」は、開始早々から競争の激化や原材料の高騰などの影響で、厳しいスタートとなりました。計画の後半からは、産業事業部門が米国サブプライム問題に端を発する世界規模の景気後退の影響を強く受けるなど数値目標を達成することができませんでした。交通事業部門は、国内市場のシェア維持と中国・北米を中心とする海外展開に取り組んでまいりました結果、事業拡大のための基盤を固めることができました。

新中期経営計画「チャレンジアップ プラン」は、前中計「イノベーション90プラン」における成果と課題を踏まえ、長期ビジョンの実現に向けあらためてチャレンジする計画としました。

<長期ビジョン>

- ・「創業以来培ってきたモータドライブ技術をコアとして、高度に情報化したマシン&エレクトロニクスを融合したシステムにより、次世代高速鉄道と循環型社会の実現に挑戦する」
- ・売上高：1,000億円

2. 基本方針の骨子

「チャレンジアップ プラン」の基本方針の骨子は次のとおりです。

- (1) グループ企業価値の増大を目指します。
 - ・アライアンスを活用します。
 - ・連結事業部制を徹底します。
 - ・キャッシュフロー経営を徹底します。
- (2) 海外展開を強化します。

- ・中国と北米市場に注力します。
 - ・インド・ロシア市場での基盤を強化します。
- (3) 新事業を創生します。
- ・環境車両向けの電機品市場への参入を目指します。
- (4) 新製品を開発します。
- ・低炭素社会の実現に貢献する製品を開発します。
 - ・I T技術を利用したサービスを開発します。
- (5) C S Rへの取り組みを強化します。
- ・「環境理念」を制定し、地球環境保全への取り組みを強化します。
- (6) 活力ある企業風土を創ります。
- ・5 S活動を継続し、職場環境を改善します。
 - ・人材育成システムを改善します。

3. 数値目標（連結）

最終年度（2012年5月期）の目標とする数値は、次のとおりです。

- | | |
|------------------|------------|
| (1) 売上高 | 420億円 |
| (2) 営業利益（率） | 30億円（7.2%） |
| (3) 海外比率 | 30% |
| (4) ROE（株主資本利益率） | 10% |
| (5) 試験研究費 | 12億円 |
| (6) 設備投資（I T投資） | 12億円（3億円） |
| (7) 従業員数 | 1,100人 |

単位：百万円

	2009年5月期実績	2012年5月期目標
売上高	33,226	42,000
営業利益 （率）	1,396 4.2%	3,000 7.2%
経常利益	1,267	2,800
当期純利益	103	1,500

4. 各事業部門の主な目標と施策

- (1) 交通事業部門
- ・国内シェアの拡大を図ります。
 - ・海外向け売上高100億円を目指します。
～中国と北米を中心とする高速鉄道・都市交通

- ～車両メーカーとの関係を強化
- ・新製品の開発に注力します。
 - ～永久磁石モータの制御技術への取組み
 - ～全閉誘導電動機の開発
 - ～「E³ソリューションシステム」などバッテリー応用システムの拡販
- ・設計・生産部門のIT化を推進します。
- ・品質改善とコストダウンに努めます。

(2) 産業事業部門

- ・新商品の開発に注力します。
 - ～自動車試験機用の超低慣性モータ、高応答・高機能インバータの開発を強化します
 - ～ダイレクトドライブシステムの応用開発を強化します
- ・製販一体体制を再構築します。
- ・海外におけるサービス体制を構築します。
 - ～中国・北米など

(3) IT事業部門

- ・鉄道駅務関連のICカード対応機器のシェア拡大を目指します。
- ・遠隔監視システムなどの新製品販売拡大に注力します。

(4) 新事業

- ・車載用電機品の本格参入を図ります。

<事業部別計数目標>

単位：百万円

		2009年5月期実績	2012年5月期目標
交通事業部	売上高	19,122	25,000
	営業利益 (率)	1,501 8.1%	2,200 8.8%
産業事業部	売上高	12,399	13,000
	営業利益 (率)	10 --	500 3.8%
IT事業部	売上高	1,704	3,000
	営業利益 (率)	△115 --	200 6.7%
新事業	売上高	0	1,000
	営業利益 (率)	0	100 10.0%
合計	売上高	33,226	42,000
	営業利益 (率)	1,396 4.2%	3,000 7.2%

(注)2009年5月期の事業部別計数内訳は、百万円未満切捨てのため合計と一致しておりません。

以上